

米子市行財政改革大綱・実施計画～財政効果額試算結果・数値目標一覧【実施項目別】

【効果区分・凡例】1：財政効果あり（試算可能）、2：財政効果あり（試算可能、一般会計への直接効果なし）3：財政効果あり（試算困難、他の取組において試算又は計画期間外の効果）、4：財政効果なし

（単位：千円）

整理番号	実施項目	実施予定年度	所管	効果区分	試算の前提条件又は方法	投入見込額				直接的な財政効果見込額				間接的・波及的な財政効果見込額				実質財政効果見込額 + -			左のうちの一般会計直接効果分	その他の数値目標	
						事業費	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計			
1-(0)-(1)	政策・施策評価制度の試行導入	H18～H19	企画課	3	政策・施策評価の結果によっては、財政効果があるが、具体的な試算は困難			0				0				0		0	0	0			
1-(0)-(2)	行政評価制度における評価過程等に市民意見を反映させる仕組みの検討	H20	企画課	3	評価過程等への市民の意見の反映結果によっては、財政効果があるが、具体的な試算は困難			0				0				0		0	0	0			
1-(0)-(3)	大規模な公共事業に対する外部評価制度の再構築	H18	行政改革推進室・管理課	3	外部評価制度による公共事業の評価結果によっては、財政効果があるが、具体的な試算は困難			0				0				0		0	0	0			
2-(1)-(1)	皆生漁港整備事業計画の見直し	H21	水産振興室	3	西防波堤整備の必要性について再検討の結果によっては、平成22年度以降に財政効果あり			0				0				0		0	0	0			
2-(1)-(2)	ふるさと創生1億円事業の見直し	青少年海外派遣事業	H17	市民参画課	1	平成17年度をもって事業を廃止するものとして試算する			0		5,280		5,280					5,280	0	5,280	5,280		
			H17	文化課	1	平成18年度から事業を縮小するものとして試算する	80		80	代替事業の経費	1,600		1,600						1,520	0	1,520	1,520	
2-(1)-(3)	単独扶助事業の見直し	父子福祉手当扶助事業	H18	淀江支所福祉保健課	1	平成18年度をもって事業を廃止するものとして試算する			0		420		420					420	0	420	420		
			H17	福祉課	1	児童援護金を廃止し、及び修学旅行小遣金の支給対象を見直すものとして試算する			0		8,880		8,880					8,880	0	8,880	8,880		
			H17	福祉課	1	タクシー券発行の所得条件を見直すものとして試算する			0		1,460		1,460					1,460	0	1,460	1,460		
			H17	福祉課	1	扶助の所得基準を見直すものとして試算する			0		476		476					476	0	476	476		
			H17	長寿社会課	1	利用券の支給額を引き下げるものとして試算する			0		1,328		1,328					1,328	0	1,328	1,328		
			H17	長寿社会課	1	平成17年度をもって事業を廃止するものとして試算する			0		61,288		61,288					61,288	0	61,288	61,288		
			H17～H21	学校教育課	1	認定基準、支給単価等を年次的に見直すものとして試算する			0		69,000		69,000					69,000	0	69,000	69,000		
			H18	学校教育課	1	扶助の範囲、負担割合を見直すものとして試算する			0		198		198					198	0	198	198		
H17	学校教育課	1	認定基準等を見直すものとして試算する			0		160		160					160	0	160	160					
2-(1)-(4)	農業振興等単市事業（補助金）の統廃合	H18	農政課	4	主に事業の枠組みを組替えるもの			0				0					0	0	0	0		・事業数を16事業から12事業に削減	
2-(1)-(5)	米子市観光協会の経費の見直し	H17	観光課	1	人件費補助に係る補助金の額を見直すものとして試算する			0		3,325		3,325					3,325	0	3,325	3,325		・平成18年度から人件費7%の削減（削除予定）	
2-(1)-(6)	米子駅前自転車等放置防止事業の見直し	H18	管理課	1	委託方法を見直すものとして試算する（米子駅前地下駐輪場の指定管理者の活用）			0		4,419		4,419					4,419	0	4,419	4,419			
2-(1)-(7)	米子市大阪事務所の効果的・効率的な運営	H17～H18	商工課	1	体制を見直すものとして試算する（非常勤職員1名減）			0		534	6,898	7,432					534	6,898	7,432	7,432		（活動目標設定は、平成18年度に検討）	
2-(1)-(8)	市営葬儀事業の廃止	H18	市民課	3	「定員適正化計画の策定・実施」において試算			0				0					0	0	0	0		・一般会計繰出金の約1千3百万円を削減	
2-(1)-(9)	国際交流事業の見直し	H17	市民参画課	1	束草市との職員相互派遣事業を休止するものとして試算する			0		9,552		9,552					9,552	0	9,552	9,552			
2-(1)-(10)	市民総スポーツ運動推進事業（大会、教室、講習会開催）の見直し	H19	体育課	4	事業運営への職員関与を廃止していくことにより、他業務の充実につながるが、直接的な財政効果はない			0				0					0	0	0	0			

米子市行財政改革大綱・実施計画～財政効果額試算結果・数値目標一覧【実施項目別】

【効果区分・凡例】1：財政効果あり（試算可能）、2：財政効果あり（試算可能、一般会計への直接効果なし）3：財政効果あり（試算困難、他の取組において試算又は計画期間外の効果）、4：財政効果なし

（単位：千円）

整理番号	実施項目	実施予定年度	所管	効果区分	試算の前提条件又は方法	投入見込額				直接的な財政効果見込額				間接的・波及的な財政効果見込額				実質財政効果見込額 + -			左のうちの一般会計直接効果分	その他の数値目標	
						事業費	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計			
2-(1)-(11)	米子彫刻シンポジウム事業の休止	H18	文化課	1	平成18年度をもって事業を休止するものとして試算する			0		15,573		15,573	事業費の減			0		15,573	0	15,573	15,573		
2-(1)-(12)	集中管理の推進による部用自動車の年次の削減	H18～H21	財政課	1	平成18年度から平成21年度までの間において16台の部用自動車を削減するものとして試算する			0		20,140		20,140	新車購入経費、維持管理経費の減			0		20,140	0	20,140	20,140		
2-(2)-(1)	民間移管に係る推進計画の策定・実施	H17～H21	行政改革推進室	3	「定員適正化計画の策定・実施」において試算			0				0				0		0	0	0	0	（「民間委託に係る推進計画の策定・実施」に合わせて設定）	
2-(3)-(1)	米子駅前周辺駐車場の運営改善対策の実施	万能町駐車場	管理課	3	自動開閉精算機設置に係る経費が発生することから、当面、実地的な財政効果はないが、将来の経営安定につながる。指定管理者制度の導入による財政効果は、「旧管理委託制度適用施設への速やかな指定管理者制度の適用」において試算			0				0				0		0	0	0	0		
					米子駅前地下駐車場	管理課	3	バスルパーキング機械の撤去に係る経費等が発生することから、当面、実地的な財政効果はないが、将来の赤字解消につながる。指定管理者制度の導入による財政効果は、「旧管理委託制度適用施設への速やかな指定管理者制度の適用」において試算			0			0			0		0	0	0	0	
					米子駅前簡易駐車場（米子コンベンションセンター、米子市文化ホール及び米子サティの共用）	観光課	3	目的外利用の規制方策の内容によって、他の米子駅前駐車場への好影響が見込むことができれば、結果として財政効果あり			0			0		0			0		0	0	0
2-(3)-(2)	目的の重複する施設の見直し	H18	行政改革推進室	3	検討の結果によって、廃止する施設があれば、財政効果あり			0				0				0		0	0	0	0		
2-(3)-(3)	老朽化した施設の今後のあり方の検討	H18	行政改革推進室	3	検討の結果によって、廃止する施設があれば、財政効果あり			0				0				0		0	0	0	0		
3-(0)-(1)	民間委託に係る推進計画の策定・実施	H17～H21	行政改革推進室	3	「定員適正化計画の策定・実施」において試算			0				0				0		0	0	0	0	・5年間で67人役以上に相当する事務事業を民間委託（民間移管を含む。）	
3-(0)-(2)	民間委託契約指針の策定	H18～H19	入札契約課	3	指針に基づく契約方法の見直し結果によって、財政効果あり			0				0				0		0	0	0	0		
4-(1)-(1)	定員適正化計画の策定・実施	H17～H21	職員課	1	定員適正化の人員削減目標である54人に早期退職特例措置による早期退職見込数21人を加味して試算する	786,844	74,376	861,220					958,870	958,870	人件費の減			-786,844	884,494	97,650	97,650	・平成22年4月1日までの5年間に、54人以上の人員を削減	
			水道局総務課	2	企業会計であり、一般会計への直接効果なし 適正化による人件費削減額を試算する			0			24,256	24,256	人件費の減			0		0	24,256	24,256	0	0	・水道局は、平成22年度までの5年間に3人程度の人員を削減
4-(1)-(2)	早期退職特例措置の導入	H17～H20	職員課	3	「定員適正化計画の策定・実施」において試算			0				0				0		0	0	0	0	・平成18年度から平成20年度までの間において、早期退職数を21人見込む	
4-(2)-(1)	抜本的な組織機構改革の実施	H18	職員課	3	「定員適正化計画の策定・実施」において試算			0				0				0		0	0	0	0		
5-(1)-(1)	外郭団体の経営状況の公表	H18～H19	財政課	4				0				0				0		0	0	0	0		

米子市行財政改革大綱・実施計画～財政効果額試算結果・数値目標一覧【実施項目別】

【効果区分・凡例】1：財政効果あり（試算可能）、2：財政効果あり（試算可能、一般会計への直接効果なし）3：財政効果あり（試算困難、他の取組において試算又は計画期間外の効果）、4：財政効果なし

（単位：千円）

整理番号	実施項目	実施予定年度	所管	効果区分	試算の前提条件又は方法	投入見込額				直接的な財政効果見込額				間接的・波及的な財政効果見込額				実質財政効果見込額 + -			左のうちの一般会計直接効果分	その他の数値目標
						事業費	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計		
5-(1)-(2)	外郭団体市OB職員の退職勧奨	H17～H19	職員課	4				0				0					0	0	0	0	・平成19年度末までに、市OB職員の役職員への登用（公募の場合を除く。）を全廃（平成17年4月現在15人）	
5-(1)-(3)	米子ゴルフ場の経営見直しの促進	H17	財政課	1	米子ゴルフ場の新たな経営者から支払われるゴルフ場用地等貸付料を計上する			0		224,000		224,000					224,000	0	224,000	224,000		
5-(1)-(4)	弓ヶ浜わくわくランド事業見直しの促進	H18	都市整備課	1	平成18年度をもって事業を廃止するものとして試算する（平成18年度中は市直営）			0		105,282		105,282					105,282	0	105,282	105,282		
5-(2)-(1)	外郭団体の統廃合の促進	H17・H19	行政改革推進室	1	一部「米子ゴルフ場の経営見直しの促進」、「弓ヶ浜わくわくランド事業見直しの促進」及び「旧管理委託制度適用施設への速やかな指定管理者制度の適用」において試算「更なる統廃合の促進の検討」については、試算困難			0		29,620		29,620					29,620	0	29,620	29,620		
6-(0)-(1)	旧管理委託制度適用施設への速やかな指定管理者制度の適用	H17	行政改革推進室	1	平成18年度から制度を適用する施設について経費削減効果額を計上する 現行の直営施設分（山陰歴史館・福市考古資料館・保健センター）を含む			0		443,864		443,864					443,864	0	443,864	443,864	・対象施設77施設のうち43施設に適用	
6-(0)-(2)	直営施設への指定管理者制度の活用	H17～H21	行政改革推進室	1	児童福祉施設については、「定員適正化計画の策定・実施」において試算 平成19年度からの制度適用を内部決定しつつある屋内体育施設、勤労青少年ホームについての経費削減効果見込額を既に制度を適用した施設の経費削減率を用いて試算する			0		41,850		41,850					41,850	0	41,850	41,850	・対象施設133施設のうち41施設に適用	
7-(0)-(1)	電子申請システムの構築	H18	総務課	4	電子市役所の推進に向けた投資			0				0					0	0	0	0		
7-(0)-(2)	文書管理システムの構築	H18	総務課	4	電子市役所の推進に向けた投資			0				0					0	0	0	0		
7-(0)-(3)	電子決裁システムの構築	H18	総務課	4	電子市役所の推進に向けた投資			0				0					0	0	0	0		
7-(0)-(4)	電子入札システムの構築	H21	入札契約課	4	電子市役所の推進に向けた投資			0				0					0	0	0	0		
7-(0)-(5)	G I S（地図情報土地評価システム）の導入	H21	課税課	3	システム導入による人員削減の効果は、「定員適正化計画の策定・実施」において試算			0				0					0	0	0	0	・事務の効率化により5人程度の人員を削減	
8-(1)-(1)	給与体系の年功重視型から成果重視型への転換と職務階級制度の厳格な運用	H18～H21	職員課	1	国の給与構造改革に準じて、平成18年度に給料表構造の見直しを行うものとして、昇給抑制による人件費への影響額を試算する			0		451,511		451,511					0	451,511	451,511	451,511		
8-(1)-(2)	特殊勤務手当の見直し	H17	職員課	1	平成18年1月から一部を除き特殊勤務手当を廃止するものとして試算する			0		63,323		63,323					0	63,323	63,323	63,323	・支給対象業務の現行12種を5種まで削減（9減2増）	
8-(2)-(1)	一般職の職員の給与の特例減額（カット）の実施	H17	職員課	1	平成17年7月から平成18年3月までの人件費削減額を計上する			0		116,074		116,074					0	116,074	116,074	116,074		
			水道局総務課	2	企業会計であり、一般会計への直接効果なし			0		6,141		6,141					0	6,141	6,141	0		
8-(2)-(2)	特別職の職員の報酬の特例減額（カット）の実施	H17～H18	職員課	1	平成17年4月から平成19年3月までの人件費削減額を計上する			0		11,700		11,700					0	11,700	11,700	11,700		
			水道局総務課	2	企業会計であり、一般会計への直接効果なし			0		1,848		1,848					0	1,848	1,848	0		

米子市行財政改革大綱・実施計画～財政効果額試算結果・数値目標一覧【実施項目別】

【効果区分・凡例】 1：財政効果あり（試算可能）、2：財政効果あり（試算可能、一般会計への直接効果なし） 3：財政効果あり（試算困難、他の取組において試算又は計画期間外の効果）、4：財政効果なし

（単位：千円）

整理番号	実施項目	実施予定年度	所管	効果区分	試算の前提条件又は方法	投入見込額				直接的な財政効果見込額				間接的・波及的な財政効果見込額				実質財政効果見込額 + -			左のうちの一般会計直接効果分	その他の数値目標
						事業費	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計		
8-(2)-(3)	特別職の職員の報酬の見直し	H18	職員課	1	仮に報酬等が鳥取市の改定率と同率で改定された場合について試算する			0			46,557	46,557	人件費の減			0		0	46,557	46,557	46,557	
8-(2)-(4)	時間外勤務管理の徹底	H17～H21	職員課	1	1人1月当たりの時間外勤務時間数が年次的に0.25時間減少していくものとして試算する			0			107,827	107,827	人件費の減			0		0	107,827	107,827	107,827	
			水道局総務課	4	時間外勤務は、凍結災害など突発的な事故により発生するものが多く、財政効果を見込むことはできない			0				0				0		0	0	0	0	
8-(2)-(5)	職員互助会負担金の見直し	H17	職員課	1	平成18年度から市負担割合を見直すものとして試算する			0		17,720	17,720	負担金の減			0		17,720	0	17,720	17,720	・市負担金と会費との割合を1対1に是正（平成17年度1.8対1）	
8-(3)-(1)	職員退職手当基金の計画的な積立	H19～H21	財政課	4	将来の段階の世代の大量退職に備えるもの			0			0				0		0	0	0	0	・平成19年度から当分の間、毎年度2億円の退職手当基金を積立て	
9-(1)-(1)	プライマリーバランスの黒字化の継続	H17～H21	財政課	4				0			0				0		0	0	0	0		
9-(1)-(2)	地方債未償還残高の低減	H17～H21	財政課	4				0			0				0		0	0	0	0	・地方債未償還残高（臨時財政対策債等特別債を除く普通会計）を600億円以下に低減（平成16年度640億円）	
9-(1)-(3)	起債制限比率等の数値目標の設定	H17～H21	財政課	4				0			0				0		0	0	0	0	・起債制限比率を13%以下に維持（平成16年度12.7%） ・経常収支比率を85%以下に低減（平成16年度89.6%）	
9-(2)-(1)	基金の繰替運用の実施	H17	財政課	1	繰替運用による平成16年度の一時借入金利子の低減実績を毎年度維持するものとして試算する			0		35,000	35,000	利子の減			0		35,000	0	35,000	35,000		
9-(2)-(2)	有利な借入先確保のための入札方法の検討	H18	財政課	3	競争入札で借入先金融機関を決定する方法の検討結果及び当該入札の結果によって、財政効果あり			0			0				0		0	0	0	0		
9-(2)-(3)	資金管理の徹底	H17～H18	財政課	3	一時借入金利子の低減などの財政効果が見込まれるが、具体的な試算は困難			0			0				0		0	0	0	0		
9-(3)-(1)	ミニ市場公募債の発行	H18	財政課	4	市民の行政への参画意識の高揚を図り、市民との協働によるまちづくりを推進する観点のもの			0			0				0		0	0	0	0		
10-(0)-(1)	大規模投資的事業の原則凍結等	H17	行政改革推進室	3	方針決定に伴い、個別具体的な事業について凍結又は抑制することとした場合、財政効果あり			0			0				0		0	0	0	0		
10-(0)-(2)	大規模投資的事業に係るランニングコスト等の事前公表の義務化	H17	行政改革推進室	4				0			0				0		0	0	0	0		
10-(0)-(3)	公共工事に係るコスト縮減型設計の促進方策の検討	H20～H21	入札契約課	3	コスト縮減型設計の促進方策の検討結果によって、財政効果あり			0			0				0		0	0	0	0		
10-(0)-(4)	入札契約制度の改革	H18	入札契約課	1	改革によって平均落札率が年次的に低減されるものとして試算する			0		366,338	366,338	落札率の低減による事業費の減			0		366,338	0	366,338	366,338	・平成21年度までに平均落札率を92%以下に低減（平成16年度95.6%）	
11-(0)-(1)	借地料の継続的な減額交渉の実施	H17～H21	財政課	1	借地料減額の内部目標を仮に定め試算する			0		129,689	129,689	借地料の減			0		129,689	0	129,689	129,689		
11-(0)-(2)	公共施設の移転・廃止も含めた借地料の総合的検討	H17	財政課	3	「借地料の継続的な減額交渉の実施」において試算			0			0				0		0	0	0	0		

米子市行財政改革大綱・実施計画～財政効果額試算結果・数値目標一覧【実施項目別】

【効果区分・凡例】 1：財政効果あり（試算可能）、2：財政効果あり（試算可能、一般会計への直接効果なし） 3：財政効果あり（試算困難、他の取組において試算又は計画期間外の効果）、4：財政効果なし

（単位：千円）

整理番号	実施項目	実施予定年度	所管	効果区分	試算の前提条件又は方法	投入見込額				直接的な財政効果見込額				間接的・波及的な財政効果見込額				実質財政効果見込額			左のうちの一般会計直接効果分	その他の数値目標
						事業費	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計		
12-(1)-(1)	法令外負担金・補助金の整理合理化	H18	財政課	1	市単独の補助金について、仮に平均10%削減するものとして試算する（補助制度の終期設定、提案型補助制度の導入については、補助金の整理合理化の手段として加味）			0		240,000		240,000			0			240,000	0	240,000	240,000	
12-(1)-(2)	補助制度の終期設定（サンセット化）	H18	財政課	3	「法令外負担金・補助金の整理合理化」において試算			0				0			0			0	0	0	0	
12-(1)-(3)	提案型補助制度の導入	H18	財政課	3	「法令外負担金・補助金の整理合理化」において試算			0				0			0			0	0	0	0	
12-(2)-(1)	鳥取県西部広域行政管理組合の行財政改革の促進	H18	企画課	3	今後の組合における行財政改革の内容によっては、負担金の抑制につながるが、市が試算することは不適切			0				0			0			0	0	0	0	
13-(1)-(1)	市税等滞納整理対策の実施	H17	行政改革推進室	3	「市税等徴収率の目標設定」において試算			0				0			0			0	0	0	0	
13-(1)-(2)	市税等徴収率の目標設定	市税	H17～H21	収税課	1	各年度調定見込額に平成16年度徴収率に対する目標徴収率の上昇分を乗じて試算する			0		1,073,857		1,073,857			0		1,073,857	0	1,073,857	1,073,857	・現年分の徴収率を平成21年度までに98%以上に向上（平成16年度97.23%） ・滞納繰越分の徴収率を平成21年度までに20%以上に向上（平成16年度14.39%）
		国民健康保険料	H17～H21	保険課	2	一般会計への直接効果なし 各年度調定見込額に平成16年度徴収率に対する目標徴収率の上昇分を乗じて試算する			0		588,788		588,788			0		588,788	0	588,788	0	・現年分の徴収率を平成21年度までに92%以上に向上（平成16年度88.41%） ・滞納繰越分の徴収率を平成21年度までに22%以上に向上（平成16年度16.00%）
		介護保険料	H17～H21	長寿社会課	2	一般会計への直接効果なし 各年度調定見込額に平成16年度徴収率に対する目標徴収率の上昇分を乗じて試算する			0		10,198		10,198			0		10,198	0	10,198	0	・現年分の徴収率を平成21年度までに98.1%以上に向上（平成16年度98.0%） ・滞納繰越分の徴収率を平成21年度までに17.0%以上に向上（平成16年度16.2%）
		保育料	H17～H21	児童家庭課	1	各年度調定見込額に平成16年度徴収率に対する目標徴収率の上昇分を乗じて試算する			0		23,417		23,417			0		23,417	0	23,417	23,417	・現年分の徴収率を平成21年度までに99%以上に向上（平成16年度98.27%） ・滞納繰越分の徴収率を平成21年度までに10%以上に向上（平成16年度8.40%）
		住宅資金貸付金	H17～H21	人権政策課	2	一般会計への直接効果なし 各年度調定見込額に平成16年度徴収率に対する目標徴収率の上昇分を乗じて試算する			0		12,193		12,193			0		12,193	0	12,193	0	・現年分の徴収率を平成21年度までに75%以上に向上（平成16年度72.29%） ・滞納繰越分の徴収率を平成21年度までに3%以上に向上（平成16年度2.63%）
		市営住宅使用料	H17～H21	建築課	1	各年度調定見込額に平成16年度徴収率に対する目標徴収率の上昇分を乗じて試算する			0		4,453		4,453			0		4,453	0	4,453	4,453	・現年分の徴収率を平成21年度までに98%以上に向上（平成16年度97.71%） ・滞納繰越分の徴収率を平成21年度までに28%以上に向上（平成16年度26.23%）
		下水道使用料	H17～H21	業務課	2	一般会計への直接効果なし 各年度調定見込額に平成16年度徴収率に対する目標徴収率の上昇分を乗じて試算する			0		123,963		123,963			0		123,963	0	123,963	0	・現年分の徴収率を平成21年度までに98%以上に向上（平成16年度95.86%） ・滞納繰越分の徴収率を平成21年度までに15.7%以上に向上（平成16年度9.30%）

米子市行財政改革大綱・実施計画～財政効果額試算結果・数値目標一覧【実施項目別】

【効果区分・凡例】1：財政効果あり（試算可能）、2：財政効果あり（試算可能、一般会計への直接効果なし）3：財政効果あり（試算困難、他の取組において試算又は計画期間外の効果）、4：財政効果なし

（単位：千円）

整理番号	実施項目	実施予定年度	所管	効果区分	試算の前提条件又は方法	投入見込額				直接的な財政効果見込額				間接的・波及的な財政効果見込額				実質財政効果見込額 + -			左のうちの一般会計直接効果分	その他の数値目標		
						事業費	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計				
	農業集落排水施設使用料	H17～H21	業務課	2	一般会計への直接効果なし 各年度調定見込額に平成16年度徴収率に対する目標徴収率の上昇分を乗じて試算する			0		2,456		2,456			0		2,456	0	2,456	0	0	2,456	0	・現年分の徴収率を平成21年度までに98.5%以上に向上（平成16年度97.83%） ・滞納繰越分の徴収率を平成21年度までに25.4%以上に向上（平成16年度23.13%）
	水道料金	H17～H21	水道局営業課	4	目標徴収率は、毎年度、最終的には達成しているものであり、仮に早期徴収が達成されても財政効果はない			0				0					0	0	0	0	0	0	0	・現年分の徴収率を平成21年度までに99.9%以上に向上（平成16年度99.2%） ・滞納繰越分の徴収率を平成21年度までに99.9%以上に向上（平成16年度92.2%）
13-(1)-(3)	徴収体制の強化	H17～H19	職員課	3	「市税等徴収率の目標設定」において試算			0				0					0	0	0	0	0	0	0	
13-(1)-(4)	管理職による滞納対策の実施	H17	行政改革推進室	3	「市税等徴収率の目標設定」において試算			0				0					0	0	0	0	0	0	0	
13-(2)-(1)	市有財産への有料広告の掲載の推進	H17	行政改革推進室	1	広告料収入が5年後に平成17年度実績の2倍程度になるものとして試算する			0		6,420		6,420					6,420	0	6,420	6,420	6,420	6,420	6,420	
13-(2)-(2)	遊休地等の売却・貸付の推進	H17～H21	財政課	1	土地売却収入の見込額を試算する			0		195,000		195,000					195,000	0	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	・毎年度3,000万円以上に相当する土地を売却
13-(2)-(3)	クリーンセンター余剰電力の売電の推進	H17～H21	環境事業課	4	平成16年度実績の確保を目的としており、新たな財政効果なし			0				0					0	0	0	0	0	0	0	・発電電力量を、毎年度、平成16年度実績（18,444,250kwh/年）程度確保
13-(2)-(4)	新たな税財源の確保等の調査研究	H18～H21	財政課	3	調査研究の結果、法定外目的税の創設、現行税率の見直しなどの具体化が図られれば、財政効果が見込めるが、具体的な試算は困難			0				0					0	0	0	0	0	0	0	
13-(3)-(1)	滞納者に対する行政サービスの制限の実施	H17	行政改革推進室	3	「市税等徴収率の目標設定」において試算			0				0					0	0	0	0	0	0	0	・対象事業を平成21年度までに40事業に拡大（平成17年度12事業）
14-(1)-(1)	使用料・手数料の適正化方針の策定	H18	行政改革推進室	3	「使用料・手数料の額の適正化」において試算			0				0					0	0	0	0	0	0	0	
14-(1)-(2)	使用料・手数料の額の適正化	H18	行政改革推進室	1	旧米子市において平成14年4月に実施した見直しと同規模の財政効果を見込む			0		213,450		213,450					213,450	0	213,450	213,450	213,450	213,450	213,450	
14-(2)-(1)	職員の公共施設駐車料金の徴収	H17	財政課	1	駐車料金を仮に固定資産税評価額の4%にするものとして試算する			0		66,000		66,000					66,000	0	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	
14-(2)-(2)	市営住宅駐車場の有料化	H18～H21	建築課	1	平成18年度から順次有料化するものとして試算する	32,764		32,764		41,320		41,320					8,556	0	8,556	8,556	8,556	8,556	8,556	
14-(2)-(3)	無料入浴サービスの有料化	H18	長寿社会課	1	平成19年度から有料化するものとして試算する		15,180	15,180		19,260		19,260					19,260	-15,180	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080	
14-(2)-(4)	家庭ごみ処理の有料化	H19	環境政策課	1	平成19年度から有料化するものとして試算する（平成18年度から収入発生）	161,761		161,761		447,463		447,463					285,702	0	285,702	285,702	285,702	285,702	285,702	
14-(2)-(5)	各種印刷物の原則有料化	H18	行政改革推進室	1	仮に単価100円以上の印刷物を有料化（例外あり）するものとして試算する			0		599		599					599	0	599	599	599	599	599	
14-(2)-(6)	健康診査費負担金の適正化	H19～H20	健康対策課	1	平成19年度は淀江地区の負担金格差を是正し、平成20年度以後は70歳以上のがん検診の有料化するものとして試算する			0		17,050		17,050					17,050	0	17,050	17,050	17,050	17,050	17,050	
14-(2)-(7)	各種教室の教材費等の実費負担化	H18	行政改革推進室	1	仮に単価100円以上の教材費等を実費負担化（例外あり）するものとして試算する			0		138		138					138	0	138	138	138	138	138	

米子市行財政改革大綱・実施計画～財政効果額試算結果・数値目標一覧【実施項目別】

【効果区分・凡例】1：財政効果あり（試算可能）、2：財政効果あり（試算可能、一般会計への直接効果なし）3：財政効果あり（試算困難、他の取組において試算又は計画期間外の効果）、4：財政効果なし

（単位：千円）

整理番号	実施項目	実施予定年度	所管	効果区分	試算の前提条件又は方法	投入見込額				直接的な財政効果見込額				間接的・波及的な財政効果見込額				実質財政効果見込額 + -			左のうちの一般会計直接効果分	その他の数値目標
						事業費	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計		
14-(2)-(8)	地域開放に係る学校体育施設の有料化	H18	体育課	1	仮に利用者から夜間照明使用料（電気代実費）を徴収するものとして試算する			0		13,515		13,515			0		13,515	0	13,515	13,515		
15-(1)-(1)	赤字等の特別会計の経営改善策の検討	H18	行政改革推進室・財政課	3	経営改善策の検討結果によっては、赤字解消による一般会計からの繰出金の減少が見込める			0				0				0	0	0	0			
15-(1)-(2)	下水道事業の公営企業化の検討	H20	業務課	4	公営企業化自体の効果としては、管理運営に係る取引と建設改良に係る取引などの経費の区分が明確になるなど経営情報の明確化の点が大きいが（一般会計に対しては、独立採算制の度合いが高まることによる財政効果あり）			0				0				0	0	0	0			
15-(1)-(3)	下水道使用料・農業集落排水施設使用料の見直し	H18	業務課	2	一般会計への効果（繰出金の減少）が一部あるが、当該効果部分の試算は困難	10,000	1,008	11,008	電算処理システム改造経費、審議会委員報酬等の増	1,133,914		1,133,914				0	1,123,914	-1,008	1,122,906	0		
				1	特別会計であるが、一般会計が全額赤字補填しており、繰出金が減少する	10,000	1,008	11,008	電算処理システム改造経費、審議会委員報酬等の増	101,362		101,362				0	91,362	-1,008	90,354	90,354		
15-(1)-(4)	特別会計への繰出金のあり方の検討	H17	財政課	3	特別会計の経営改善を前提に、繰出金を抑制することができれば、一般会計に対する財政効果が見込めるが、具体的な試算は困難			0				0				0	0	0	0			
15-(2)-(1)	崎津アミューズメント施設用地の利用促進に向けた基本的な土地利用方針の見直し	H17～H18	地域政策課	3	施設用地売却後（計画期間外）において一般会計による赤字補填額を抑制する財政効果がある			0				0				0	0	0	0	・平成21年度までに約100,000㎡の土地利用を推進（平成16年度現在未利用地205,724㎡）		
15-(2)-(2)	流通業務団地の規制緩和の実施	H17	商工課	3	団地売却後（計画期間外）において一般会計による赤字補填額を抑制する財政効果がある			0				0				0	0	0	0	・進出率（借地を含む）を平成21年度までに100%（平成16年度36.1%）		
15-(2)-(3)	土地開発公社経営健全化計画の策定・実施	H17～H21	財政課	4	直接的な財政効果はないが、土地開発公社の金融機関からの借入金、市が債務保証しており、その経営健全化は、市財政そのものの健全化につながる			0				0				0	0	0	0	・債務保証・損失補償を付した保有期間が5年以上の土地購入に係る借入金（約47億円）を米子市標準財政規模（281億円）の10%まで削減		
15-(3)-(1)	連結決算バランスシートの作成	H18	財政課	4				0				0				0	0	0	0			
16-(1)-(1)	職場活性化運動の推進	H19	職員課	4				0				0				0	0	0	0			
16-(1)-(2)	職場内ミーティングの活性化の推進	H18	職員課	4				0				0				0	0	0	0			
16-(2)-(1)	人材育成基本方針の策定	H17	職員課	4				0				0				0	0	0	0			
16-(2)-(2)	仕事を通じた職場研修の推進	H18	職員課	4				0				0				0	0	0	0			
16-(2)-(3)	他の地方公共団体等への職員の派遣・出向の推進	H17～H21	職員課	4				0				0				0	0	0	0			
16-(3)-(1)	新たな人事評価システムの構築	H19～H21	職員課	3	人事評価の給与への反映により一定の財政効果が見込めるが、評価結果は予測できない			0				0				0	0	0	0			
16-(3)-(2)	自己申告制度の導入	H19	職員課	4				0				0				0	0	0	0			
16-(3)-(3)	人事行政の運営状況の公表	H17	職員課	4				0				0				0	0	0	0			
16-(3)-(4)	組合との交渉内容等の公表	H17	職員課	4				0				0				0	0	0	0			
17-(1)-(1)	予算案作成過程における枠配分方式の採用	H17	財政課	3	枠配分の総額を抑制することにより、財政効果が見込めるが、本来、財政効果は個々の事務・事業の効率化等の具体的な検討に基づくものとすべきであり、試算は困難（財政効果の大半は、他の実施項目に包含）			0				0				0	0	0	0			

米子市行財政改革大綱・実施計画～財政効果額試算結果・数値目標一覧【実施項目別】

【効果区分・凡例】1：財政効果あり（試算可能）、2：財政効果あり（試算可能、一般会計への直接効果なし）3：財政効果あり（試算困難、他の取組において試算又は計画期間外の効果）、4：財政効果なし

（単位：千円）

整理番号	実施項目	実施予定年度	所管	効果区分	試算の前提条件又は方法	投入見込額				直接的な財政効果見込額				間接的・波及的な財政効果見込額				実質財政効果見込額 + -			左のうちの一般会計直接効果分	その他の数値目標
						事業費	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計	備考	事業費等	人件費	計		
17-(2)-(1)	予算編成過程の公開	H17	財政課	4				0				0				0	0	0	0			
17-(2)-(2)	財務情報のわかりやすい提供	H18	財政課	4				0				0			0	0	0	0				
18-(1)-(1)	審議会、委員会等の会議概要の公表の推進	H17～H21	職員課	4				0				0			0	0	0	0				
18-(1)-(2)	報道機関提供情報の公表の推進	H17	市民参画課	4				0				0			0	0	0	0				
18-(1)-(3)	市議会上程議案の概要の公表の推進	H17	財政課	4				0				0			0	0	0	0				
18-(1)-(4)	ホームページにおける制度・手続案内の充実	H18	市民参画課	4				0				0			0	0	0	0				
18-(2)-(1)	市民参画推進計画の策定	H17	市民参画課	4				0				0			0	0	0	0			・市民参画の取組に対する市民満足度を20%以上に引上げ（平成17年度9%）	
18-(2)-(2)	パブリックコメントの制度化	H17	市民参画課	4				0				0			0	0	0	0			・市民参画の取組に対する市民満足度を20%以上に引上げ（平成17年度9%）	
18-(2)-(3)	審議会、委員会等の委員公募制の推進	H17～H21	職員課	4				0				0			0	0	0	0			・公募制を導入した審議会、委員会等の割合を平成21年度までに50%以上に引上げ（平成16年度13%）	
18-(3)-(1)	市民活動支援公募型補助金制度の創設	H17	市民参画課	4	補助制度の仕組みを変更するもの			0				0			0	0	0	0			・毎年度10団体程度の新たな団体に助成	
18-(3)-(2)	自治組織等と行政との連携のあり方の検討	H18	市民参画課	4				0				0			0	0	0	0				
計																	4,930,363	1,703,433	6,633,796	4,741,047		



米子市行財政改革大綱・実施計画～財政効果額試算結果【総括表】

(単位：千円)

具体的施策（実施項目数）	実質財政効果見込額	左のうち一般会計直接効果分	備考
1 行政評価制度等による監視機能の充実（3項目）	0	0	
2 事務事業の抜本的見直しと民間移管（16項目）	210,451	210,451	
3 事務事業の民間委託（2項目）	0	0	
4 定員管理及び組織機構改革（3項目）	121,906	97,650	事務事業の民間移管・民間委託関係を含む
5 外郭団体の改革（5項目）	358,902	358,902	
6 指定管理者制度の適切な活用（2項目）	485,714	485,714	
7 電子市役所の推進（5項目）	0	0	
8 人件費の適正化等（8項目）	822,701	814,712	
9 公債費等の管理（7項目）	35,000	35,000	
10 施設等の維持管理コストを意識した財政運営（4項目）	366,338	366,338	
11 借地料の見直し（2項目）	129,689	129,689	
12 負担金、補助金の見直し（4項目）	240,000	240,000	
13 税・料等収納対策と自主財源の確保（9項目）	2,040,745	1,303,147	
14 受益者負担の見直し（10項目）	609,090	609,090	
15 連結債務への対応（8項目）	1,213,260	90,354	
16 組織の活性化と職員の能力開発（9項目）	0	0	
17 予算編成システムの改革（3項目）	0	0	
18 行政情報の提供の強化と市民参画の推進（9項目）	0	0	
計（109項目）	6,633,796	4,741,047	